

「政府情報システム改革検討会」(第3回)議事要旨

1. 日 時 平成22年11月5日(金) 13:30~15:30
2. 場 所 中央合同庁舎2号館 省議室
3. 出席者
 - (1) 構成員
岩丸構成員、大山座長、神岡構成員、座間構成員、村上座長代理、村林構成員、廉構成員
 - (2) 内山総務大臣政務官
 - (3) 事務局
4. 議事概要
 - (1) 開会
 - (2) 内山総務大臣政務官あいさつ
 - (3) 当面のスケジュールについて
今後のスケジュールについて、資料1に沿って事務局から説明がなされた。
 - (4) レガシーシステムに関するこれまでの取組について
 - ア 説明概要
座間構成員から資料2について説明された。概要は、以下のとおり。
 - レガシーのオープン化は、あくまでもコスト削減の1つの選択肢に過ぎず、それ自体が目的ではない。金融機関などでは、高い処理能力と安定的な稼働が求められる預金業務や為替業務にはメインフレームを、それ以外の業務にはオープンシステムをそれぞれ使い、サービス指向のアーキテクチャにより連携させるという構成になっている。
 - オープン化によりハードウェアの経費が削減できても、ソフトとの連携や、内部職員の管理コストなど「見えないコスト」が発生していることに留意が必要。
 - システムのアーキテクチャの選定には、システム自体の性能や運用全体に要する経費など非機能要件を踏まえた上で行うべき。そのためには、市場動向なども把握しておく必要がある。
 - イ 自由討議
 - システム担当が業務部門の業務内容を熟知しておらず、また、強制力もないことから、抜本的な業務見直し(BPR)が行い難い面がある。
 - 省庁の帳票主義が制度見直しを阻害している面もある。帳票のレイアウトが規定されているため、システム化に当たって複数帳票を統合し、効率化してしようとしても、できないことがある。

- 情報システムの改修には民間の市場動向に加え、ベンダが公表している中期的な技術の採用予定のロードマップを把握しておく必要がある。
- 民間では、あくまでもシステムの老朽化や業務の高度化・合理化を目的として新しいシステムを導入している。どのようなハードウェアやソフトウェアが効率的かをパターン化し、Total Cost of Ownership (TCO) や柔軟性を考慮しつつ、技術のトレンドを加味して適切なシステムを構築している。
- 予算が年度ごとに決められていることなども背景にあつてか、無理なスケジュールを設定する場合は散見される。
- レガシーのオープン化による見えないコスト増についてだが、職員が数々の書類作りに時間を割いているということにもみられる。このようなことは民間では考えられない。
- レガシーのオープン化によって、ドキュメントの作成など本来ならば外注すべき業務が内製化されて、情報システム関係予算として表れない人件費が発生しているのではないか。

(5) 韓国におけるITガバナンスの実態について

ア 説明概要

廉構成員から資料3について説明された。概要は、以下のとおり。

- 韓国では、電子政府に関するインフラ整備の段階を終え、現在は、成果を管理する段階にある。「情報社会振興院」(行政安全部が所管する半官半民の特殊法人。)が中心となって取り組んでおり、各府省の情報システム調達の支援(仕様書の作成等)や見積基準の作成、システム監査等を行っている。また、大手ベンダの開発標準に依存しないよう、政府としての開発標準を定めて公開している。
- 情報社会振興院では、職員約120名のうち、約100名が博士号又は修士号取得者で、分野も法学、情報学、行政学など多岐にわたっている。
- 韓国では、各省庁の幹部職員になるためには、システムに関する一定の研修を受けることが義務付けられている。
- 政府情報システムの全体最適化を進めるために、「政府統合電算センター」を設立した。当初、政府の情報システムの設置場所を一か所に集めるとともに、各省庁の情報システム担当部局を一元化して人事異動させた。今年度から、仮想化技術などを用いてサーバの統合・集約化を進めることとしている。

イ 自由討議

- 政府統合電算センターを設立し、人材育成や調達の効率化、各種基準類の整備等の施策を一気に実施できた理由は、大統領のリーダーシップに負うところが

大きい。

- 韓国では、ベンダが赤字覚悟で政府調達を請け負うことで実績を作り、結果として、政府がテストベッドとなることによって、最先端の電子政府として世界各国に輸出できるようにまでなった。一方、日本では、ベンダ間に競争が働いていない。利潤を求めるベンダ側に自浄作用が働かないこともあり、不要な機能の追加でコスト増を招いているような事例もみられる。
- 各府省がベンダと対等に渡り合えるようになるには、発注者側である公務員の情報リテラシーの水準を上げる必要がある。日本の場合、2～3年サイクルで異動があるため、基本ができていない。国家公務員の能力を育成するか、即効性のある手段として民間から優秀な人を、それに見合う処遇で招くしかない。

(6) その他

事務局から、次回会合は11月24日（水）の午前9時30分からである旨説明された。

(7) 閉会

以上